

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名			05 公共システム維持事業
			このシート作成に要した時間 3.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市の業務の基幹である住民基本台帳・税システムなどの基幹業務システムを利用したサービスを受ける市民や、情報ネットワークを利用する生徒・児童等。
目的 (何のために)	市の基幹業務サービスの提供を安定させ、業務に利用する各種アプリケーション等の安定稼働。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共システム全体の安定稼働。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
全国町字ファイル保守業務	基幹業務システムで使用している全国の町・字情報ファイルを最新状態にするため、定期的に保守を行う。		
情報ネットワークシステム維持業務	市情報ネットワークシステムの安定稼働のため、通信機器や各種サーバーの定期保守を行う。		
基幹業務システム維持業務	住民基本台帳・税システムなどの市の基幹業務システムを安定稼働させ、法改正などの変更に対応させるため、基幹業務系のサーバーやシステムの保守を行う。		
地籍等システム維持業務	土地情報を管理する地籍システムなどの単独のシステムを安定稼働させるため、サーバーやシステムの保守を行う。		
戸籍システム維持業務	戸籍を管理し、証明等を発行する戸籍システムを安定稼働させるため、サーバーやシステムの保守を行う。		
土木積算システム維持業務	公共事業の設計に必要な土木積算システムの単価データを更新するなど、随時保守を行う。		

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		156,894	151,882	117,618	
	必要人員(人件費)	千円	1.10人	8,100	0.79人	4,840
	事業費計		164,994	157,416	122,458	
	国県支出金		90,150	90,150	54,243	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			74,844	67,266	68,215	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
アプリケーション異常停止件数	説明		公共システムの異常停止が発生した件数。			
結果指標量	事業		1	2	0	
対前年比	%		-	200.0%	0.0%	
活動コスト						
単位当たりコスト	円		0	0	#DIV/0!	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
トラブル発生件数	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	1	2	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
公共システムでのトラブル発生件数。(現課でのバッチ処理等によるものは除く)					

事務事業の評価		妥当性の評価	市民ニーズ	効率性の評価	目的達成度	市民参画度						
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E>
		A										
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 <A-E>
		B										
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 <A-E>
		A										

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下書き

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	22年度で保守期限の切れる基幹業務系サーバを21年度で購入し、現在、システムの更新作業を行っている。事業費については、導入業者との交渉により極力削減したものの、高額なため一時的に上がるが、公共システムの安定稼働を維持していくため必須の事業である。					

総合評価		評価区分 <A-E>	
行政運営上、公共システムの安定稼働は業務に欠かせない基盤である。市民サービスにも影響を及ぼすため、安定稼働の堅持は最優先されるべきものである。		A	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	23年度・24年度にサーバ保守期限が到来するシステムがあり、機器更新等に関して経済的かつ安定稼働を維持させる方法を検討する必要がある。					